

学校法人 電子開発学園 令和2年度決算の概要

令和2年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。
学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和2年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で9百万円増加、手数料収入で12百万円増加、補助金収入で39百万円増加、付随事業・収益事業収入で百万円減少、受取利息・配当金収入で3百万円増加、学費前受金収入で1億36百万円増加、その他の収入で4億95百万円増加しました。収入の部合計は105億78百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で13百万円減少、教育研究経費及び管理経費で68百万円減少、施設関係支出及び設備関係支出で3百万円増加、資産運用支出で4億15百万円増加、その他の支出で1億57百万円増加しました。翌年度繰越支払資金は54億97百万円で2億13百万円増加し、支出の部合計は105億78百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和2年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で9百万円増加、手数料で12百万円増加、経常費等補助金で39百万円増加、雑収入で4百万円増加となり、収入合計は46億63百万円で、62百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で7百万円減少、教育研究経費及び管理経費で72百万円減少、徴収不能額等で5百万円減少となり、支出合計は42億36百万円で、84百万円減少となりました。「教育活動収支差額」は4億27百万円となり、1億46百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入は受取利息・配当金が41百万円で3百万円増加となりました。

(2) 支出は借入金等利息が7百万円で、「教育活動外収支差額」は34百万円で、3百万円増加となりました。「経常収支差額」は4億61百万円となり、1億49百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入は18百万円で2百万円増加となりました。

(2) 支出は31百万円で4百万円増加となり、「特別収支差額」は△13百万円となり、2百万円減少となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は4億48百万円で1億47百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は2億32百万円で25百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は2億16百万円で1億73百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は8億77百万円で1億73百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和2年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で161億21百万円と前年度末対比で4億67百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学の国際交流センター冷暖房設備等・専門学校の改修工事等で44百万円増加、大学の本部棟等の空調設備の除却で7百万円減少、減価償却額で1億71百万円減少しました。

構築物が大学の野球場整備及び専門学校の4号館跡地整備で36百万円増加、減価償却額で5百万円減少しました。

教育研究用機器備品が大学の実習室パソコン・タブレットPC・専門学校の実習室ノートパソコン等の備品購入で1億16百万円増加、大学の実習室等設備及び専門学校の衛星設備の除却で1億9百万円減少、減価償却額で1億11百万円減少しました。

管理用機器備品が大学及び専門学校の機器備品購入等で13百万円増加、大学の厨房設備及び専門学校の機器備品の除却で6百万円減少、減価償却額で3百万円減少しました。

図書が書籍購入等で8百万円増加、図書の除却で3百万円減少、第2号基本金引当特定資産が50百万円増加、退職給与引当特定資産が44百万円増加しました。

ソフトウェアがキャンパスシステムの改修で16百万円増加、減価償却額で35百万円減少しました。

これにより固定資産合計104億30百万円で17百万円減少となりました。

「流動資産」は56億91百万円で4億85百万円増加し、主に現金預金が4億34百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で28億57百万円と前年度末対比で20百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金で41百万円減少、退職給与引当金が45百万円増加、長期未払金が5百万円減少し、合計百万円減少となりました。

「流動負債」はeDCタワー等の短期借入金で38百万円減少、未払金が40百万円減少、学費前受金が1億60百万円増加し、合計21百万円増加となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で132億65百万円と前年度末対比で4億48百万円増加しました。

「基本金」は123億88百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が1億82百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固 定 資 産	10,169,067	10,484,144	10,465,708	10,447,652	10,430,328
流 動 資 産	5,057,434	4,830,215	4,967,566	5,206,307	5,690,980
資 産 の 部 合 計	15,226,501	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308
固 定 負 債	921,308	958,255	913,977	831,026	829,752
流 動 負 債	1,995,057	2,004,632	1,937,282	2,006,086	2,026,972
負 債 の 部 合 計	2,916,365	2,962,887	2,851,259	2,837,112	2,856,724
基 本 金	11,211,594	11,615,094	11,911,534	12,155,969	12,387,739
繰越収支差額	1,098,542	736,378	670,481	660,878	876,845
純資産の部合計	12,310,136	12,351,472	12,582,015	12,816,847	13,264,584
負債及び純資産の部合計	15,226,501	15,314,359	15,433,274	15,653,959	16,121,308

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8年	1.8年	1.9年	1.8年	1.9年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.5%	241.0%	256.4%	259.5%	280.8%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.2%	19.3%	18.5%	18.1%	17.7%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	338.6%	349.4%	350.1%	388.0%	375.3%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.5%	92.6%	94.8%	96.0%	97.1%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	161.1%	148.7%	146.4%	145.2%	146.9%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
学生生徒等納付金収入	3,205,778	3,111,060	3,172,373	3,368,158	3,527,874
手数料収入	31,730	36,793	40,629	43,304	43,939
寄付金収入	4,194	7,170	5,324	5,741	4,229
補助金収入	311,988	260,731	324,577	269,283	575,596
資産売却収入	100,453	300,252	88	1,000,289	100,004
付随事業・収益事業収入	250,050	277,269	292,484	419,467	378,656
受取利息・配当金収入	58,023	54,375	49,357	31,472	41,435
雑収入	63,328	57,061	74,348	89,026	113,925
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,445,659	1,335,913	1,377,404	1,304,696	1,463,445
その他の収入	551,508	142,048	175,730	332,588	707,444
資金収入調整勘定	△1,583,548	△1,567,170	△1,439,385	△1,479,529	△1,441,243
前年度繰越支払資金	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239
収入の部合計	9,292,936	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543

支出の部	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費支出	1,858,177	1,824,913	1,765,338	1,804,165	1,806,892
教育研究経費支出	1,013,361	1,011,039	980,395	1,204,757	1,434,650
管理経費支出	544,935	561,473	560,073	598,544	590,324
借入金等利息支出	12,269	10,988	9,728	8,471	7,218
借入金等返済支出	91,660	91,660	91,660	91,660	79,160
施設関係支出	114,914	120,343	85,411	104,305	79,810
設備関係支出	93,160	461,816	118,670	129,200	145,550
資産運用支出	610,878	373,061	165,647	1,238,575	699,157
その他の支出	521,390	452,588	575,728	486,752	744,856
資金支出調整勘定	△462,977	△665,189	△435,733	△520,182	△506,617
翌年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543
支出の部合計	9,292,936	8,910,671	8,740,908	10,208,486	10,577,543

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,850,984	3,745,733	3,900,083	4,194,731	4,635,883
教育活動資金支出計	3,416,411	3,395,324	3,304,961	3,605,648	3,826,809
差引	434,573	350,409	595,122	589,083	809,074
調整勘定等	△67,333	△153,699	46,126	△13,614	67,860
教育活動資金収支差額	367,240	196,710	641,248	575,469	876,934
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	15,628	4,461	8,327	371	7,185
施設整備等活動資金支出計	208,074	582,159	254,081	283,505	275,360
差引	△192,446	△577,698	△245,754	△283,134	△268,175
調整勘定等	17,561	232,170	△132,128	△15,452	△15,348
施設整備等活動資金収支差額	△174,885	△345,528	△377,882	△298,586	△283,523
小計	192,355	△148,818	263,366	276,883	593,411
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	638,852	415,022	129,986	1,283,033	775,288
その他の活動資金支出計	787,630	491,776	235,939	1,327,613	933,078
差引	△148,778	△76,754	△105,953	△44,580	△157,790
調整勘定等	△2,181	△1,618	△1,401	5,945	△1,317
その他の活動資金収支差額	△150,959	△78,372	△107,354	△38,635	△159,107
支払資金の増減額	41,396	△227,190	156,012	238,248	434,304
前年度繰越支払資金	4,853,773	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239
翌年度繰越支払資金	4,895,169	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	9.5%	5.3%	16.4%	13.7%	18.9%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,205,778	3,111,060	3,172,373	3,368,159	3,527,875
	手数料	31,730	36,793	40,629	43,304	43,939
	寄付金	4,164	6,966	5,163	5,659	4,112
	経常費等補助金	296,842	256,726	316,499	269,283	568,532
	付随事業収入	250,050	277,269	292,484	419,467	378,656
	雑収入	66,503	57,721	79,882	111,249	140,119
	教育活動収入計	3,855,067	3,746,535	3,907,030	4,217,121	4,663,233
	事業活動支出の部					
	人件費	1,901,236	1,844,802	1,818,954	1,836,036	1,862,052
	教育研究経費	1,246,145	1,265,089	1,259,401	1,474,368	1,718,406
	管理経費	582,153	598,671	603,831	641,588	629,458
	徴収不能額等	22,447	29,100	23,233	29,052	26,340
	教育活動支出計	3,751,981	3,737,662	3,705,419	3,981,044	4,236,256
教育活動収支差額	103,086	8,873	201,611	236,077	426,977	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	58,023	54,375	49,357	31,472	41,435
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	58,023	54,375	49,357	31,472	41,435
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	12,269	10,988	9,728	8,470	7,218
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	12,269	10,988	9,728	8,470	7,218	
教育活動外収支差額	45,754	43,387	39,629	23,002	34,217	
経常収支差額	148,840	52,260	241,240	259,079	461,194	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	186	2,148	88	119	4
	その他の特別収入	24,040	6,876	12,314	5,162	17,993
	特別収入計	24,226	9,024	12,402	5,281	17,997
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,567	676	5,019	10,540	9,226
	その他の特別支出	17,232	19,272	18,079	18,989	22,228
	特別支出計	22,799	19,948	23,098	29,529	31,454
特別収支差額	1,427	△10,924	△10,696	△24,248	△13,457	
基本金組入前当年度収支差額	150,267	41,336	230,544	234,831	447,737	
基本金組入額合計	△140,392	△403,500	△296,440	△244,435	△231,770	
当年度収支差額	9,875	△362,164	△65,896	△9,604	215,967	
前年度繰越収支差額	1,080,667	1,098,542	736,378	670,482	660,878	
基本金取崩額	8,000	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	1,098,542	736,378	670,482	660,878	876,845	

(参考)

事業活動収入計	3,937,316	3,809,934	3,968,789	4,253,874	4,722,665
事業活動支出計	3,787,049	3,768,598	3,738,245	4,019,043	4,274,928

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	48.6%	48.5%	46.0%	43.2%	39.6%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8%	33.3%	31.8%	34.7	36.5%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.9%	15.8%	15.3%	15.1%	13.4%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8%	1.1%	5.8%	5.5%	9.5%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.9%	81.9%	80.2%	79.3%	75.0%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.8%	1.4%	6.1%	6.1%	9.8%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000	2,407,358,000	△92,642,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	2,500,000,000	2,407,358,000	△92,642,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,500,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	374,940,000	1.70%	令和12年3月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	2,160,000
一般寄付金	2,069,000
現物寄付金	7,069,709
合 計	11,298,709

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	298,372,000
授業料等減免費交付金	147,062,400
私立大学等研究設備整備費補助金	7,064,000
私立専修学校等管理運営事業	18,111,000
私立専修学校修学支援事業	102,466,400
その他	2,519,859
合 計	575,595,659

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、ソフトウェア開発委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実送料、ソフトウェア開発費、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人 電子開発学園九州 理事長	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	34,800,000
	コンテンツ等開発費	32,927,400
	ソフトウェアの運用保守費	36,804,400
	出向者受入人件費	9,372,943

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

事業活動収支計算書の教育活動収入においては、学生生徒等納付金収入が増収となり、基本金組入前当年度収支差額も増加しております。

また、事業活動収支差額比率は9.5%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は、8億76百万円、施設整備等活動資金収支差額は2億84百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額が1億59百万円のマイナスですが、支払資金は4億34百万円が増加しております。

教育活動資金収支差額比率においても18.9%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出しております。

貸借対照表においては、借入金があることから、総負債比率は17.7%と全国平均より多少高くなっておりますが、負債は運用資産内で収まっており、運用資産余裕比率も全国平均と同じであることから財政上の余裕度は問題ない状況になっております。

また、前受金保有率や流動比率は全国平均より高く、短期的な財務の安全性においても安定しております。

積立率についても146.9%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和元年度に続き入学定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系の人気向上から希望者が増加し、入学定員を充足しました。

さらに、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の獲得も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

昨今は、予測不能なコロナ禍において募集広報や教育に関し実施方法の変更を余儀なくされましたが、今後はこのような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」の開始年度に当たる令和3年度計画を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ3年は改善しているが、18歳人口減少の影響があり、今後は厳しさが予想されます。特に、コロナ禍が続く状況で、教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための感染防止対策を徹底した新しい教育が求められています。

このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定した経営を図っていきます。